



スポーツ庁

立命館大学
スポーツ健康科学部・研究科
10周年記念式典 資料

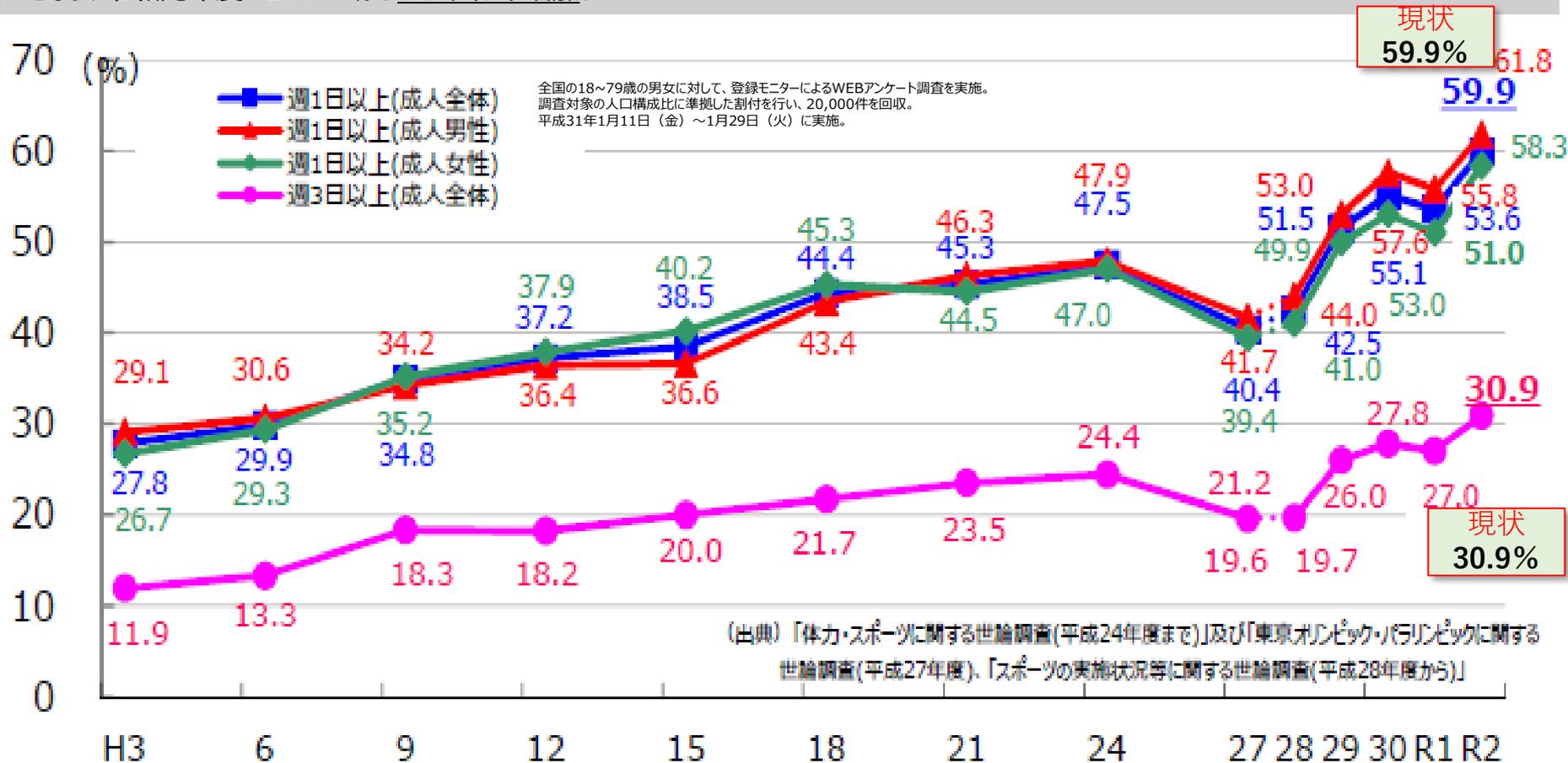
2021年7月4日

スポーツ庁 スポーツ総括官 牛尾 則文

スポーツ実施率の状況（令和2年度調査の結果及び経年変化）

・第2期スポーツ基本計画（平成29年3月文部科学大臣決定）では、**成人の週1回以上**のスポーツ実施率を**65%程度**、**週3回以上**を**30%程度**とする目標を掲げている。

・令和2年度の成人の**週1回以上**のスポーツ実施率は**59.9%**となり、令和元年度の53.6%から**6.3ポイント**増加。**週3回以上**は**30.9%**となり、令和元年度の27.0%から**3.9ポイント**増加。



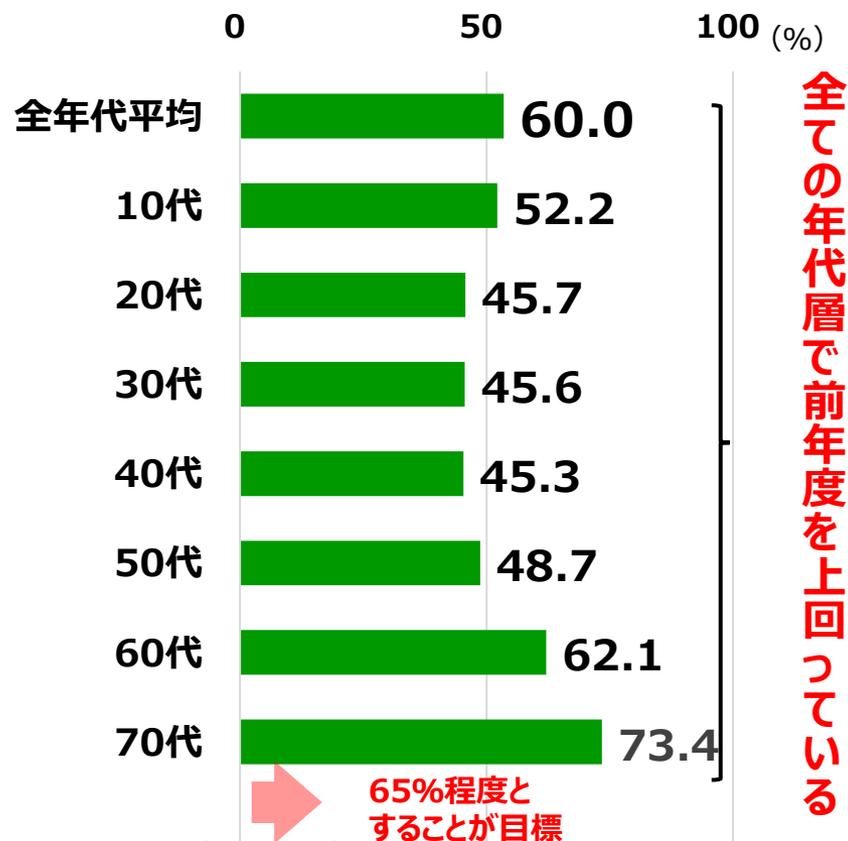
（出典）「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」、「スポーツの実施状況等に関する世論調査(平成28年度から)」

・スポーツの実施状況については、平成24年度まで3年毎に実施していた「体力・スポーツに関する世論調査」及び平成27年度に実施した「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」（これらの調査は訪問調査で実施）並びに平成28年度からスポーツ庁において実施している「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（本調査は登録モニターによるWEBアンケート調査で実施）によって得られた結果による。
 ・「スポーツの実施状況等に関する世論調査」は、過去に実施した世論調査と直接比較評価できるものではないが、同様の質問項目については過去の数値を参考として併記できるものとして扱っている（このため、平成27年度と平成28年度の間は調査方法に変化があったことから点線としている。平成28年度と平成29年度の間では調査方法に変化はないため実線としている。）
 ・各年度の調査における「この1年間に行った運動・スポーツの種目」については、スポーツの捉え方に関するその時々々の状況を踏まえ、例示を行っている。平成29年度においては、日常生活において気軽に取り組める身体活動を広く含むことを認識してもらうため、平成28年度の種目に対し、「階段昇降」、「ウォーキング」の例示として「一駅歩き」、「自転車」の例示として「BMX」、「エアロバイク」、「ヨガ」に「バレエ・ピラティス」を追加する等の見直しを行った。

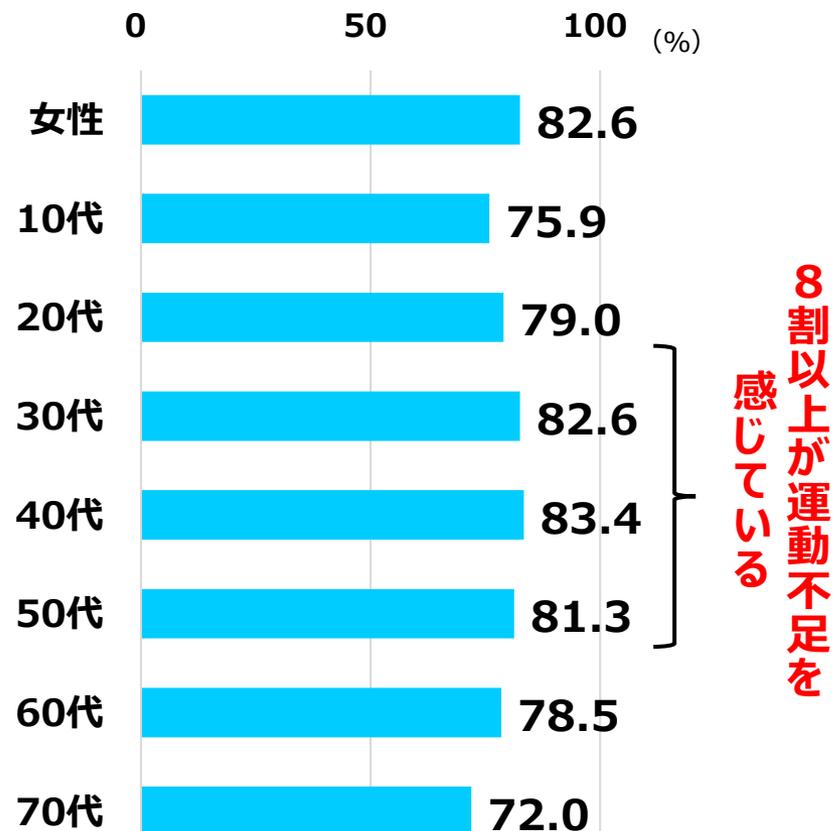
スポーツの実施状況等に関する現状

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率は**59.9%**となり、**全ての年代層で前年度を上回っている**。
- ・スポーツ実施の頻度が増えた回答者にその頻度を尋ねたところ、「**「コロナウィルス感染症対策による日常生活の変化」**「仕事が忙しくなくなったから」の順。
- ・**運動不足を感じる**と回答した割合は**79.6%**（前年度78.7%）

年代別の週1回以上スポーツ実施率（成人のみ）



運動不足を大いに感じる・ある程度感じる人の割合



＜出典＞ スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（令和2年度）

＜出典＞ スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（令和元年度）



Sport in Life

スポーツを行うことが生活習慣の一部となることを目指し
一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会を実現していく

Sport in Life コンソーシアム

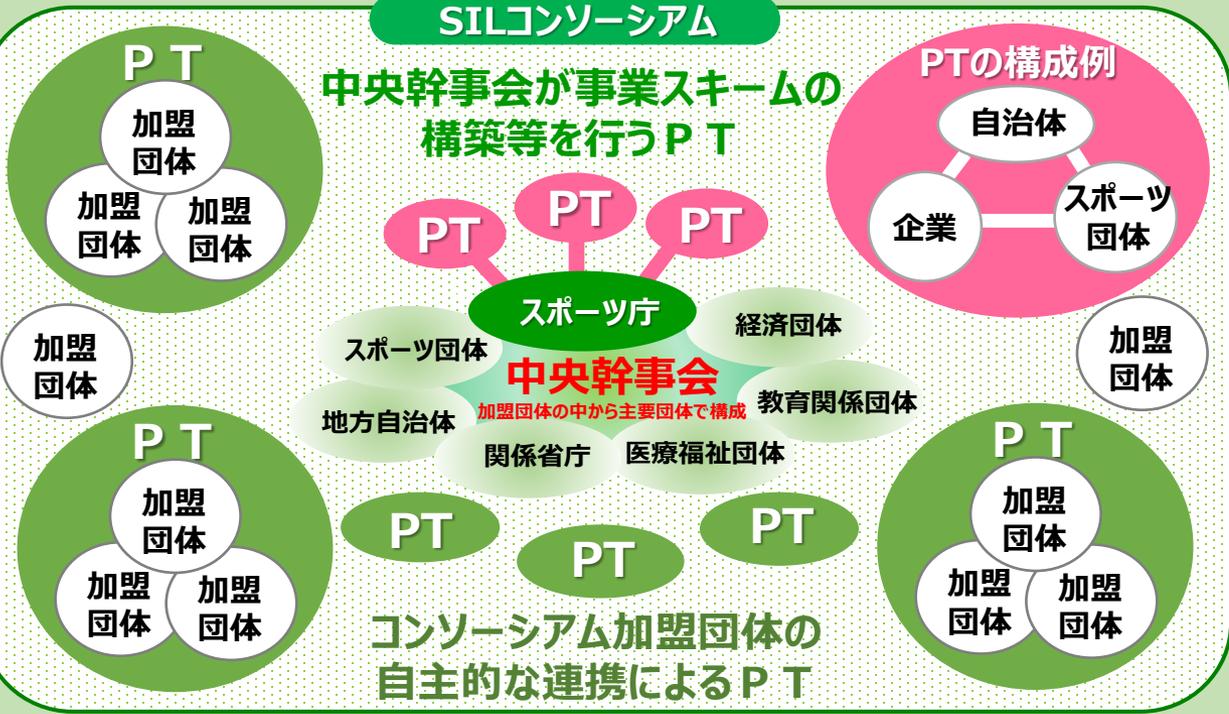
本プロジェクトの趣旨に賛同するスポーツ団体、地方自治体、企業等から構成されるプラットフォーム。
事例発信や情報共有を行い、加盟団体間の連携した取組を創出。

地域・社会

SILコンソーシアム

中央幹事会が事業スキームの構築等を行うPT

PTの構成例



加盟団体

内訳 (R3.6.4現在)

スポーツ関係団体	198
地方公共団体	47
学校・教育関係団体	33
医療福祉団体	56
民間企業団体	779
その他団体	45

計1,158団体



(令和元年度末 494団体
令和2年度末1,121団体)

加盟団体募集中!

異業種・異分野の団体のプロジェクトチームによるスポーツ人口拡大に向けた取組モデル創出

■ 体験型スポーツコンテンツ×ショッピングモール×競技団体

買い物ついでに、ショッピングモールでランニング、ハンドボールを気軽に体験できるコンテンツを提供スポーツ関連団体の指導により、「うまくできる体験→もっと上手になりたい」という意欲向上



■ お笑い（エンタメ）×スポーツ体験×親子

子供を対象に、お笑い芸人やスポーツ選手とのふれあい・スポーツ体験イベント、スポーツ能力測定を実施し、得意なスポーツを発見。保護者にはスポーツ科学の視点を取り入れた「姿勢を美しくする」ワークショップも開催



■ 障害者就労施設×プロ野球球団×フィットネス企業

障がい者に健康運動指導ができる運動プログラム講師の養成、障がい者が働く事業所で継続的に取り組める運動プログラムの提供とともに、家庭でできるオンラインレッスン導入等により、同居家族を巻き込みながら、スポーツ習慣化に繋げる



事業趣旨・目的

運動・スポーツの無関心層や、何らかの制限や配慮が必要な方々（有患者や高齢者等）、新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツ不足となった方々を含め、誰もが身近な地域で安心して安全かつ効果的な楽しい運動・スポーツを習慣化するための環境を整備する。具体的には、地域の実情に応じ、より多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るための地方公共団体における持続可能なスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。このことを通して、多くの国民のスポーツへの参画を促進し、健康で活力ある長寿社会の実現を目指す。

事業の対象となる取組

【共通事項】 体制整備

行政内（スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課等）や域内の関係団体（大学、医療機関、民間事業者、スポーツ団体、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる連携・協働体制の整備を行う。



【推奨事項】

① 相談斡旋窓口機能

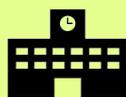
地域包括支援センターや薬局など「地域の身近な相談窓口」として住民の多様な健康状態やニーズに応じて、スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝える専門的な人材を配置し、スポーツを通じた健康増進を推進する環境を整備する。

地域の関係団体が一体となり、連携・協働体制や窓口の在り方について検討及び実践を行う。



② 官学連携

官学連携をすることにより、大学に備わる専門的知識や施設を知の拠点として有効活用する。



③ 複数の地方公共団体の協働

複数の地方公共団体が連携し、運動・スポーツの場の共有、楽しい競い合いや同じ取組をすることなどで、スポーツを通じた健康増進を推進する取組を円滑にすすめ、さらには相乗効果を狙う。



【選択事項（以下の取組①～③のうち、いずれか一つ以上を選択）】

① 医療と連携した地域におけるリスクに応じた運動・スポーツの取組

生活習慣病（糖尿病、高血圧、心疾患など）及び運動器疾患（腰痛症、変形性膝関節症など）等の何らかの制限や配慮が必要な住民が、個々の健康状態に応じた安全かつ効果的な楽しいスポーツを地域で安心して親しめる機会を創出する。具体的には、医療機関を受診した者等が、医学的評価に基づき、健康スポーツ医など運動・スポーツに十分知識と理解のある医師が推奨する運動・スポーツの情報を踏まえ、専門性を持った健康運動指導士等の助言を参考にしつつ、地域で楽しい運動・スポーツを習慣化する体制を整える。



② ライフステージ別のスポーツ無関心層をターゲットにした地域における運動・スポーツの取組

運動・スポーツ無関心層等を効果的に取り込み、地域におけるスポーツ推進計画に基づいてスポーツ実施率の向上を目指し、スポーツを通じた健康増進を一層推進する。ターゲットはライフステージ別に以下のとおりとする。

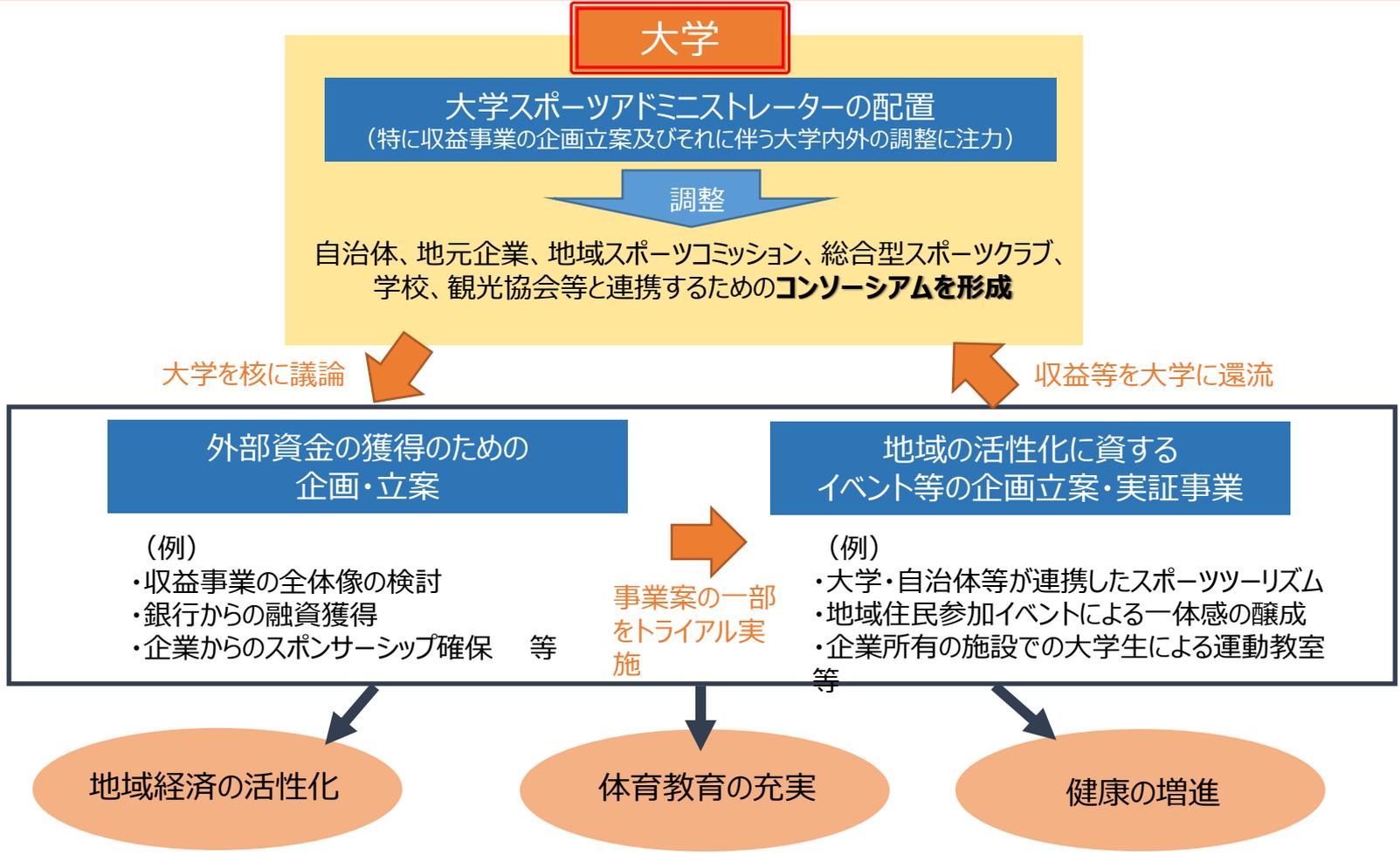
- 1) ビジネスパーソン
- 2) 女性
- 3) 高齢者

③ 新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組

新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツ不足となった高齢者等が、糖尿病等の生活習慣病の悪化や、フレイルやロコモティブシンドローム等の健康二次被害を予防するため、安心して運動・スポーツを再開できる環境を整備する。安全性を確保したリモート指導等、感染症対策を取りつつ運動・スポーツを習慣化する取組を促進する。

大学が地域の多様な事業体と連携し、大学の有するスポーツ資源（人材、施設、知識）を活用することにより、地域の経済活性化、体育教育の充実及び健康の増進に貢献するとともに、その収益等を大学に還流させ財政基盤の安定化に寄与することを目的に、これら**施策を検討・実施するコンソーシアムを大学が主体となり組織するための支援**を行う。コンソーシアムは**外部資金獲得等に向けた企画・立案**や**大学スポーツを通じた地域活性化のためのイベント等を開催する実証事業**を行う。

また、コンソーシアムの形成にあたって、大学は、多様な事業体との調整、事業の企画立案や事業実施に必要な公的資金・民間資金（ハード、ソフト）の調達等を行う**大学スポーツアドミニストレーターを配置**し、大学を核とした地域の活性化に貢献する。



スポーツが変える、未来を創る。

Enjoy Sports, Enjoy Life



スポーツ庁 (japansportsagency)



スポーツ庁 (@sports_JSA)